

2021年8月26日

白井市長 笠井喜久雄様

緊急コロナ対策を求める要望書

白井市議会議員 日本共産党 中川勝敏
徳本光香

コロナ禍における日々の業務お疲れさまです。全国で感染力のより強い新型コロナ変異株の感染者が激増するなか、白井市長は議員に、声なき声、本当に困っている人を救うために市民の声を知らせてほしいとおっしゃいました。

現在、市民の新型コロナ感染者から私ども議員のもとに、以下のような声が届いています。20代の方からは「佐倉保健所から何日も電話がなく、病院に解熱剤も出してもらえず4日間診療も薬もなしで耐えた。急変したらどうなるか、もし同居家族にうつしたらと不安だった」という訴えがありました。夫婦で感染した中高年の方々は、1週間後に届く県の食糧を待たず、知り合いが食糧を届けてくれたそうです。また、夫の血中酸素飽和度が90%を切り、救急要請したが病院が見つからず、18時間後に搬送されたときには重度の肺炎になっており、「見殺しにされるかと思った」という怒りの声が届いております。

市内でもすでに医療崩壊が起きており、もはや自宅待機者への支援や医療体制の整備など、国や県の役割だから市は行わないと言ってはられない危機的な状況です。市の工夫と努力でワクチン接種が早く進んでいることは喜ばしいですが、ワクチンは万能ではなく、感染した場合は無症状や軽症ですむために、そのまま人に接触し続けて無自覚に感染を広げる可能性が高くなっています。感染抑制のためにPCR検査をできるだけ多く実施する意義を重視し、ただちに緊急のコロナ対策を講じて市民の命を守り、少しでも安心して感染者が療養できる体制を取っていただき、県や国にも十分な補償とコロナ対策の強化を要請していただけますよう要望します。

1、無症状感染者からの見えない感染拡大を早期に止めるための、大幅な無料PCR検査の実施

今ほど、無症状の感染者を早期に見つけ、検査・隔離・保護という感染症対策の基本を行うべきときはないと思います。今はワクチン接種と個人の感染対策で感染を抑制できない段階に来ていることは周知の事実であり、検査をしたい人が有料でできて安心できればよいという市の姿勢では感染は封じ込められません。

5000円では、感染者の増えている20代・30代の方々も気軽に検査できず、無症状感染の拡大を防げません。千葉市のように、無料で定期的に、学校や保育園、障がい者施設や高齢者施設職員に検査キットを配布してください。また、市外に通勤通学している家庭や感染者が増えている若者世代を含め、希望する人がいつでも入手して検査できるよう、大量の無料PCR検査体制を整備し、市として市民のPCR検査実施を推奨してください。感染者も検査の際に出費があるというのであれば、その分を補助するなど、できるよう考えて対策をとってください。

2、無症状・軽症の方を隔離・保護して状態を把握できる医療体制の整備

福井県の例を参考に、家庭内感染を防ぎ、現在市内で起こっている「保健所とつながらないために

治療も服薬もストップし、急変した場合は自宅で死亡しかねない」状況を打破する簡易医療施設の確保または設置をしてください。保健所から情報が来なくとも、市独自で感染者を収容すると発表すれば、感染者から市へ問い合わせてきます。医師会や、市独自で難しければ県や近隣市などと連携し、体育館やホテルなど、使える施設と医療スタッフの確保に努めてください。

3、自宅療養者への食糧・日用品支給と心身の状態把握などの支援

現在、保健所は市内の感染者の容態を毎日確認し、フォローできる状態ではありません。市は個人情報扱いに関してはプロフェッショナルのほうです。市内の感染者は、保健所に連絡がつかない中で、症状に加え強い不安にも襲われています。他者に頼れず、やむなく家族が外出して用をすます可能性もあり、市が請け負う方がご本人も周囲の市民のためにも安心です。感染者に向け、必要な物品を届けるほか、容態確認や、買い物・ゴミ出しなど、外出を伴う必要な行動の支援をすることを発信し、申し込めば支援を受けられるようにして、少しでも自宅「放置」の不安を減らせる環境を作ってください。

4、小中学校での感染対策や自主休校への対策

(1) 子どもの感染者数が何倍にも増えているという報道がされています。マスクを外す給食の時間や、支障がなければ声を出す授業中など、1人1つの透明飛沫防止板の設置を再度要望します。また、市長は教育委員会や各学校任せにせず、他者と距離の近くなる洗面所や運動場での感染と熱中症対策の徹底を行ってください。

(2) 市内の小学生の保護者から、感染拡大が続いているので、新学期は自主休校させようか迷っており、毎日のプリントは先生にも負担をかけるし、毎日届けてもらったり取りに行ったりするのも負担だということです。学校に行けない児童・生徒が少しでも授業に参加できるよう、タブレットを用いたオンライン授業をしてほしいという希望が届いています。中継だけでもできるよう、子ども達のための工夫をお願いします。

(3) 定額給付金が一度しか支給されていないなか、コロナによる貧困家庭が見えにくい状況です。学校や公共施設での生理用品の無償配布を継続してください。

5、市内飲食店への感染対策強化の喚起と補助

飲食店が営業維持をしながら感染対策も十分にとれるよう、感染対策に特化した補助金創設と指導を再度要望します。市内の飲食店では、去年は透明の飛沫防止板を設置する店がほとんどなかったものの、今年になり徐々に増えてきました。しかし、未だ客同士がまったく間をあけずにマスクを外して飲食している店も依然としてあり、市内感染拡大の可能性ががあります。飛沫防止板や透明シート、消毒液の設置をしている接客を伴う事業所や店に対し、店内の写真など簡易な証明と申請方法により、補助金を出してください。

換気と飛沫防止の対策を講じている店には、市が認めた「感染対策実施店」だとわかるよう、貼り出せる証明書などを発行すれば、営業維持にも効果があり、対策をより徹底する店が増えるのではないのでしょうか。

6、公民館など公共施設の消毒の徹底

市内の公民館の感染対策を把握し、指導してください。印西市のサザンプラザでは、職員が施設のドアの取手などを消毒して回り、部屋を貸すごとに、消毒液の他に消毒用のペーパーと、それを捨てる紙袋を利用者に渡し、きちんと消毒したかどうか、使ったペーパーと部屋のチェックもしています。白井市内の公共施設では、利用者として「消毒液だけ渡すのでは紙を持参していない人は消毒しない可能性があり、ペーパーを渡してほしい」と数度要望しても、一向に改善されません。閉館せずに来てくれるのは、集まる機会や場所の少ない今、市民にとって大変助かりますが、その分もっと危機感を持ち、形だけでない感染対策を行うよう要請してください。

7、生活保護のしおりの改定

コロナ禍になり1年半以上も経つのに、政府が改定した内容に合わせる改定も行わず、市の生活保護のしおりには、今も「原則として自動車は持てない」など、コロナ禍においては誤った記載がされています。相談に来た人にのみ話すから改定はしないという姿勢を見るに、生活保護申請数を増やしたくないからではないかと疑わざるをえません。度重なる要望を頑なに拒否する姿勢は、市民の要望を無視し、現状の生活保護制度への理解促進と保護を受ける権利も損なうものです。印西市のしおり改定内容を参考に、ただちに新型コロナ禍に対応した内容に改め、市としても安倍前首相や菅首相の発言のとおり、「生活保護は国民の権利であり」迷わず申請してほしいということを市民に伝え、しおりを公共施設などに設置するようお願いいたします。

以上